別紙様式第14号の４（第109条の32第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

信用協同組合電子決済等取扱業に関する報告書

（　年　月　日から
　年　月　日まで）

年　月　日

国内における
主たる営業所
の所在地
商号
日本における
代表者の氏名

（記載上の注意）

１．本表中に記載する金額及び件数は、この表中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。

２．法第６条の５第１項において準用する銀行法第52条の60の４第１項の登録申請書又は法第６条の５第１項において準用する銀行法第52条の60の７第２項の規定による届出書に、旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間､「日本における代表者の氏名」を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

１．登録年月日及び登録番号

（記載上の注意）

銀行法に相当する外国の法令の規定により当該外国において同法第52条の60の３の登録と同種類の登録（当該登録に類するその他の行政処分を含む。）を受けて電子決済等取扱業を営む者又は当該外国の法令に準拠してこれに相当する業務を営む者であることを表示すること。

２．信用協同組合電子決済等取扱業の概況

（記載上の注意）

直近の事業年度における信用協同組合電子決済等取扱業の経過及び成果を記載すること。

３．委託信用協同組合

委託信用協同組合名		信用協同組合電子決済等取扱業の業務の内容
	委託契約 年 月 日	

（記載上の注意）

１．「委託信用協同組合名」欄は、当期末現在における委託信用協同組合の名称を記載すること。

２．「信用協同組合電子決済等取扱業の業務の内容」欄は、委託信用協同組合のために行う信用協同組合電子決済等取扱業の業務の内容を記載すること。

［様式を加える。］